

(法第 10 条関係「設立認証申請」(設立当初の事業年度の活動予算書))

定款附則の「設立当初の事業年度」の期間と一致させる

設立当初の事業年度 活動予算書

法人成立の日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

(単位：円)

科目		金額		
I 経常収益				
1. 受取会費				
正会員受取会費		×××		
賛助会員受取会費		×××		
.....		×××	×××	
2. 受取寄附金				
受取寄附金		×××		
施設等受入評価益	施設等評価費用も併せて計上(計上は法人の任意)	×××		
.....		×××	×××	
3. 受取助成金等				
受取民間助成金		×××		
.....		×××	×××	
4. 事業収益				
〇〇事業収益			×××	
5. その他収益				
受取利息		×××		
雑収益		×××		
.....		×××	×××	
経常収益計				×××
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費	人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載			
給料手当		×××		
法定福利費		×××		
退職給付費用		×××		
福利厚生費		×××		
.....		×××		
人件費計		×××		
(2) その他経費	施設等受入評価益も併せて計上(計上は法人の任意)			
会議費		×××		
旅費交通費		×××		
施設等評価費用		×××		
減価償却費		×××		
支払利息		×××		
.....		×××		
その他経費計		×××		
事業費計			×××	
2. 管理費				
(1) 人件費	人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載			
役員報酬		×××		

給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
管理費計		×××	
経常費用計			×××
当期経常増減額			×××
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益		×××	
.....		×××	
経常外収益計			×××
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計			×××
当期正味財産増減額			×××
設立時正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

次期事業年度活動
予算書の「前期繰越
正味財産額」と金額
が一致することを
確認する

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

その他の事業を定款で掲げていない法人は
この脚注は不要。その他の事業を行う場合は
活動計算書の様式例を参照

注 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表事例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

用途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額

Ⅰ 経常収益

1. 受取寄附金

 受取寄附金振替額 ×××

Ⅱ 経常費用

2. 事業費

 援助用消耗品費 ×××

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

○○○

「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上

一般正味財産への振替額

△×××

(A4)

(法第 10 条関係「設立認証申請」(翌事業年度の事業計画書))
 (法第 25 条第 3 項及び第 4 項、法第 26 条関係「定款変更認証申請」)
 (法第 34 条第 3 項及び第 4 項関係「合併認証申請」)

次期事業年度の自至年月日を記載

年度 活動予算書

年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇
 (単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		
賛助会員受取会費	×××		
.....	×××	×××	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××		
施設等受入評価益	×××		
.....	×××	×××	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		
.....	×××	×××	
4. 事業収益			
〇〇事業収益		×××	
5. その他収益			
受取利息	×××		
雑収益	×××		
.....	×××	×××	
経常収益計			×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
施設等評価費用	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
事業費計		×××	
2. 管理費			
(1) 人件費			

施設等評価費用も併せて計上(計上は法人の任意)

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

施設等受入評価益も併せて計上(計上は法人の任意)

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

役員報酬	×××		
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
管理費計		×××	
経常費用計			×××
当期経常増減額			×××
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		×××	
.....		×××	
経常外収益計			×××
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計			×××
当期正味財産増減額			×××
前期正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

当初年度活動予算書（前事業年度活動計算書）の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

その他の事業を定款で掲げていない法人はこの脚注は不要。その他の事業を行う場合は活動計算書の様式例を参照

注 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表事例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金

 受取寄附金振替額

×××

用途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額

.....

II 経常費用

2. 事業費

 援助用消耗品費

×××

.....

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

〇〇〇

.....

一般正味財産への振替額

△×××

「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上